

# 総務部

令和4年度  
137,445,246

令和3年度  
138,583,847

## <総務管理局>

	R4	R3	
<b>総務課</b>			
<b>I 人事管理費</b>			
1. 行政不服審査法施行事業 (㊟㊱)	1,462	1,462	行政不服審査法第81条により設置された附属機関（和歌山県行政不服審査会）の運営に要する経費
<b>II 文書費</b>			
1. 法制関係事務事業 (㊱)	18,880	20,636	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務等に要する経費
2. 情報公開・個人情報保護推進事業 (㊱)	4,609	4,703	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運営を通じ、開かれた県政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するために要する経費
3. ㊱公文書管理システム事業 (㊱)	224,634	—	文書事務の電子化による事務の効率化及び公文書管理の適正化に要する経費
<b>行政改革課</b>			
<b>I 人事管理費</b>			
1. 事務の見直し推進事業 (㊱㊲)	55,534	41,135	生産性を向上させる事務の見直しの推進に要する経費
<b>人事課</b>			
<b>I 人事管理費</b>			
1. 職員研修事業 (㊱)	28,534	25,740	職員研修の実施及び研修所の移転に要する経費
<b>財政課</b>			
<b>I 一般管理費</b>			
1. 外部監査事業 (㊱)	8,950	8,950	県の組織に属さない専門家による包括外部監査の実施に要する経費
<b>II 公債費</b>			
1. 公債費事業 (㊱)	67,818,910	72,048,518	県債の償還、利子の支払及び借入れ等に要する経費 県債償還（元金） 63,222,658 県債償還（利子） 4,513,651 長期債借入及び償還事務 82,601
<b>税務課</b>			
<b>I 一般管理費</b>			
1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業 (㊱)	94,307	89,772	「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費

	R 4	R 3	
<b>II 賦課徴収費</b>			
1. 県税運営システム事業 <sup>㊤</sup>	364,161	341,087	税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 不正軽油追放対策事業 <sup>㊤</sup>	2,913	3,383	不正軽油追放のための取締に要する経費
3. 滞納整理事務事業 <sup>㊤</sup>	19,484	21,187	県税収入の確保を図るため、徴収対策の強化に要する経費
<b>市 町 村 課</b>			
<b>I 市町村連絡調整費</b>			
1. 住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業 <sup>㊤</sup>	112,345	105,192	住民の利便性の増進及び行政の効率化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度の運用に要する経費
2. 税収確保推進支援事業 <sup>㊤</sup>	19,000	19,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
3. <sup>㊤</sup> 市町村行政DX推進事業 <sup>㊤</sup>	21,967	—	市町村の行政手続きのオンライン化や業務のDXを推進するために要する経費
<b>II 選挙啓発費</b>			
1. 明るい選挙推進事業 <sup>㊤</sup>	1,993	2,045	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
<b>III 県議会議員選挙費</b>			
1. 県議会議員一般選挙臨時啓発事業 <sup>㊤</sup>	7,497	—	県議会議員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 県議会議員一般選挙執行事業 <sup>㊤</sup>	140,064	—	県議会議員一般選挙執行に要する経費
<b>IV 知事選挙費</b>			
1. 知事選挙臨時啓発事業 <sup>㊤</sup>	15,984	—	知事選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 知事選挙執行事業 <sup>㊤</sup>	626,352	—	知事選挙執行に要する経費
<b>V 参議院議員選挙費</b>			
1. 参議院議員通常選挙臨時啓発事業 <sup>㊤</sup>	18,864	—	参議院議員通常選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 参議院議員通常選挙執行事業 <sup>㊤</sup>	736,522	—	参議院議員通常選挙執行に要する経費
<b>管 財 課</b>			
<b>I 一般管理費</b>			
1. 本庁舎管理事業 <sup>㊤</sup>	514,621	395,481	本庁舎（本館、北別館、東別館及び南別館）の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
<b>II 財産管理費</b>			
1. 財産管理事業 <sup>㊤</sup>	122,987	1,032,569	県有財産の適正な維持管理等に要する経費
<b>III 支庁及び地方事務所費</b>			
1. 総合庁舎管理事業 <sup>㊤</sup>	1,062,678	525,494	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費

## <危機管理局>

R 4

R 3

### 危機管理・消防課

#### I 防災総務費

1. 危機管理・国民保護対策・防災力向上事業 <sup>㊦</sup> <sup>㊧</sup>	27,283	14,357	危機管理、国民保護、防災意識の普及・啓発、新型コロナウイルス感染症に係る総合調整・広報・啓発に要する経費
2. 出張！減災教室事業 <sup>㊦</sup>	21,780	21,780	地震体験車による地震体験や家具固定実習等、体験型学習を中心とした防災・減災に関する出前教室の実施に要する経費
3. 津波防災教育センター活用事業 <sup>㊦</sup>	9,816	7,821	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センターの運営に要する経費
4. 石油コンビナート等防災対策事業 <sup>㊦</sup> <sup>㊧</sup>	23,990	20,490	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等の防災対策に要する経費
5. 消防救急デジタル無線運営事業 <sup>㊦</sup> <sup>㊧</sup>	183,164	199,996	大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化・共同化を実現した共通波無線システムの県域一体運営に要する経費
6. <sup>㊦</sup> PCR等検査無料化事業 <sup>㊦</sup>	2,720,000	—	新型コロナウイルスの感染拡大傾向時に感染に不安を感じる県内在住の無症状者を対象としたPCR検査や抗原定性検査の無料化に要する経費

#### II 消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業 <sup>㊦</sup>	8,456	8,555	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰の実施等に要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業 <sup>㊦</sup>	12,500	12,997	危険物施設に関する許可・検査等による保安対策指導及び危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業 <sup>㊦</sup>	7,115	7,246	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等に要する経費
4. 消防学校管理運営事業 <sup>㊦</sup>	78,790	74,582	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理に要する経費

#### III 銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス保安事業 <sup>㊦</sup>	4,664	4,920	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費等の保安対策に要する経費
--------------------------	-------	-------	----------------------------------

### 防災企画課

#### I 防災総務費

1. 地域防災力向上事業 <sup>㊦</sup> <sup>㊧</sup>	6,221	1,951	県民一人ひとりの防災意識向上及び地域の防災体制の確立に要する経費
2. 総合防災情報システム運営事業 <sup>㊦</sup>	1,298,072	1,079,306	総合防災情報システムの運営及び再整備に要する経費
3. わかやま防災力パワーアップ事業 <sup>㊦</sup>	200,000	200,000	南海トラフ地震等の大規模災害から県民の命を守るため、避難・救助・減災等の総合的な防災対策に取り組む市町村の支援に要する経費
4. 災害時緊急支援（移動県庁）整備事業 <sup>㊦</sup>	8,519	8,359	災害時に被災地等で災害対応を行う職員を支援するため、パソコンやタブレット等を配備し、正確かつ迅速に災害情報の収集伝達ができる環境を整備するために要する経費
5. 地震・津波観測情報の収集強化事業 <sup>㊦</sup>	18,257	18,257	地震・津波観測監視システム（DONET）を活用した津波予測システムの運用に要する経費

	R 4	R 3	
6. 避難発令支援情報提供事業 ㊦	3,950	3,950	市町村が避難情報の発令を早期かつ的確に行うための短長期の精度の高い気象予測システムの運用に要する経費
7. 防災・減災に関する県民意識調査事業 ㊦	8,899	—	県民の災害に対する意識や日頃の防災対策、行政へのニーズ等のデータを収集・分析・比較し、防災対策に反映させるための県民意識調査の実施に要する経費
8. 災害時避難促進事業 ㊦	5,624	5,624	県民一人ひとりの安全な避難を促進するため開発した「和歌山県防災ナビ」アプリの運用に要する経費

## 災害対策課

### I 防災総務費

1. 防災訓練の実施事業 ㊦	4,825	5,235	津波災害対応実践訓練等、実践的な防災訓練の実施に要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業 ㊦	362,597	336,127	救急・救助活動及び災害時の迅速・的確な応急対応のための防災ヘリコプター運航に要する経費
3. 災害対応力強化事業 ㊦㊦	116,476	12,411	県災害対策本部の機能や受援体制の強化、全職員統一の防災服の管理、災害時の職員用食糧の計画的備蓄、緊急消防援助隊活動時の食糧等、災害対応力の強化に要する経費